

# 多セクターとの共創による 包摂型地域コミュニティ生成

— 高槻市富田地区大阪北部地震後の  
コミュニティ再生の取り組み(1) —

岡本 工介

## 1 はじめに

昨今、日本を含む世界において社会課題が多様化かつ複雑化している。貧困、紛争、気候変動、感染症など人類がこれまでになかったような数多くの社会課題に直面している。そのような中、世界的な動きとして国連により「SDGs」(Sustainable Development Goals〈持続可能な開発目標〉)が掲げられ、「誰一人取り残さない (No one will be left behind)」という考えのもと、世界の課題を網羅的に取り上げた。SDGsとは2015年9月にニューヨークの国連本部において、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、採択されることとなった「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」のことである。そこでは、持続可能な開発目標として1.「貧困をなくそう」、4.「質の高い教育をみんなに」、11「住み続けられるまちづくりを」など17のゴールと169のターゲットが示されている。

2018年の国際連合広報センターによるSDGsゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」の解説によれば「持続可能な開発アジェンダを成功に導くためには、各国政府と民間セクター、市民社会のパートナーシップが必要です。原則と価値観、共有のビジョン、そして人間と地球を中心に据えた共有の目標に基づく包摂的なパートナーシップが、グローバル、

地域、国内、地方の各レベルで必要とされています。」と紹介されている。

また、日本政府においても2016年に総理大臣を本部長、官房長官、外務大臣を副本部長とし、全閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」を設置、国内実施と国際協力の両面で率先して取り組む体制を整えている。2020年12月の第9回推進本部会合では、2021年のSDGs推進のための具体的施策をとりまとめた『SDGsアクションプラン2021』を決定し実現化に向けて積極的に取り組みを行っている。

東（2018）によれば「(SDGs) 策定のプロセスには、政府、民間企業、研究者、市民など、多くの関係者が議論に参画したこともあり、立場の異なる者同士の間をとりもつ、『共通言語』としての特徴を持ち合わせています。」と紹介されている。

このように国内外において様々な社会課題の解決が謳われ、その課題の解決に対し、「SDGs」を共通言語とし地域・行政・学校・大学・企業等も含めたネットワークとそれぞれのアクターが具体的にどのように役割分担を担い、いかにして社会課題の解決の仕組みを構築できるのかが問われている。

これらの課題を検討するにあたり、本稿では具体的な実践事例として高槻富田地区を取り上げる。その理由は、この富田地区では、①1980年代より当該地区における低学力の課題から地域・家庭・学校・行政などのアクターが協働し「学力保障プロジェクト」などに取り組み、②その歴史を継承し2016年からは当該地区において、一般社団法人「タウンスペース WAKWAK」（以下、WAKWAKとする）という社会的企業がそのヘッドクォーターを担い、それまでの連携に加え大学・企業などのセクターにも広げ、子どもたちの包括的な支援体制を築き、また社会変革を生み出すなど多様なセクターとの共創による社会課題の解決の蓄積が見られるからである。

今回の事例では、富田地区において行われている子どもから高齢者までを対象にした多岐にわたる事業の中でも2018年6月の大阪北部地震後に発

足した「未来にわたり住み続けたい町コミュニティ再生事業」を取り上げ、SDGs 11「住み続けられるまちづくりを」の実現に向けた多セクターとの共創の仕組みや、その担い手となっている組織が果たしている役割、とりわけ多セクターの共創による課題解決の仕組みについて明らかにする。

以下では、はじめに富田地区の特徴と課題を述べ、次に現在におけるまちづくりのコンセプトとそれを担う主体である WAKWAK について述べる。そして、WAKWAK が主体となっていかにして多セクターの共創により包摂型コミュニティの生成に向けたアクションを行っているのか、そのプロセスとそれによって生み出された実際の事業について整理し論じていく。ここでいう「包摂」とは社会的包摂のことを指し、岩田（2008）による「排除されやすい立場にある人々を見過ごすことなく、社会の中へ包摂する考え方」のこととする。また共創については大阪大学西尾総長（2020）による「共創（Co-creation）とは、社会と『共に新たな価値を創造する』ことを目指す理念」とする。

本稿の取り組みは、筆者自身が一般社団法人タウンスペース WAKWAK 業務執行理事兼事務局長としてこの実践に関わってきたため、筆者自身の活動紹介という側面も併せ持つ。

なお本稿は、既に発表した内容、（岡本 2021）に加筆・修正を加えまとめたものである。

キーワード：SDGs, 誰一人取り残さない, コレクティブ・インパクト,  
コミュニティ・スクール, 共創, 社会的包摂

## 2 高槻市富田地区の地域性と一般社団法人タウンスペース WAKWAK の概要

高槻市富田地区は大阪府北部、高槻市域西部に位置し、被差別部落を含む地域である。古くから寺内町として栄えてきた側面と 508 戸の公営住宅

を有し生活困窮世帯やひとり親家庭・高齢世帯等、多くの社会的課題を抱えた側面がある地域である。

一方で地域・家庭・学校・行政等が長年にわたって連携しながら社会的弱者を支えてきた実績をもつ地域でもあり、そのことから多様な社会資源のネットワークをもっていることも特徴である。

富田地区には長年にわたる部落解放運動の歴史があり、1922年全国水平社創立の翌年1923年には富田水平社が創立されている。

その後、1960年代には地区の環境改善として行政施策による市営住宅の建設や道路整備、隣保館の建設など施設整備がなされ、教育分野においても、差別の結果による長欠・不就学の問題の克服が取り組まれてきた。また、1986年、地区（被差別部落）の中学生の高校への進学率が60%を割り、地区の生徒37人中15人が高校進学を断念するというきびしい実態が起こった際には、地域・学校・行政が一体となった教育運動として「学力保障プロジェクト」の発足と学力・生活総合実態調査が行われてきた。これらを契機に長年にわたる学校と家庭や地域、行政の協働がなされていった。

1990年代には、大阪大学の故池田寛が富田地域のフィールドワーク調査を通じて「教育コミュニティ」を提唱し、地域教育推進のためのヘッドクォーターの必要性を主張した（池田2000）。池田は地域教育推進母体（ヘッドクォーター）の役割について「個々の制度のあいだを調整し、真の意味での『連携』をつくり出すしくみを話し合ったり、計画したり役割の調整をしたり、さらに活動や事業をすすめていくための恒常的な組織が是非とも必要である。これからの地域教育の課題は、地域内のさまざまな人々や組織の連携・連結、つまり協働のシステムをつくり上げることであろう」と述べている。本事例におけるWAKWAKの役割は、池田が主張する地域教育推進母体の発展的な実践形態を試みたものでもある。すなわち地域の中にヘッドクォーターを組織し、多組織と協働しながら教育コミュニティをいかにすれば生み出せるのかを実践化したものでもあり、さらにそれらを教育分野のみならずまちづくりの分野にも広げた故池田の遺産を継承

した発展的形態を試みたものでもある。

その後、2002年には新しい福祉のまちづくり運動として社会福祉法人つながりを設立、2003年に知的障がい者通所支援施設「サニースポット」の開設。2004年には地域の再生とまちづくりへの新たな取り組みとして「富田まち・くらしづくりネットワーク」の結成などが行われてきた。

このような長年の社会運動や実践の蓄積の上に、2012年に非営利型の一般社団法人としてWAKWAKは設立された。WAKWAKは、「すべての人に居場所と出番がある社会」「すべての人がSOSを発信でき、互いに支え・支えられる社会」「新しい公共の主体としての自立・参加・協働による地域社会の再生とつながりのある社会」を理念としている。また、地域支援において地域住民自らが意思決定を行い運営するための仕組みとして、「社会的企業」の組織形態を目指してきた。社会的企業については膨大な先行研究があるがここでは、社会課題の解決を第一の目的としながらも、一方で事務所経費や人件費などを収益としてあげることで企業体として成立する組織体とする。

つまりWAKWAKは、社会的企業という事業体としてとすれば社会から孤立させられている人たちに光をあて、「排除ではなく社会的包摂」のまちづくりをめざしてきた。

### 3 WAKWAKの取り組みの経過

2012年の法人設立を経て、子どもから高齢者までを対象とした多岐にわたる事業を企画・運営しながらもとりわけ2014年からは子どもの居場所づくりの取り組みに力を入れてきた。そこではWAKWAKが地域・家庭・学校・行政・大学・企業等をヘッドクォーターとしてつなぐ役割を果たしながら多セクターとの共創による「子どもの貧困」の解決のための包括的な支援の仕組みづくりを行ってきた。WAKWAKは「ひとりぼっちのいないまちづくり」（包摂のまちづくり）を多セクターとの共創により創り出す

ことを一貫したテーマに事業を行ってきたが、その考えはSDGsにおける「誰一人取り残さない」とも合致しており、日本各地で「子どもの貧困」とその解決の仕組みの一つとして子ども食堂への注目が集まっていたことも重なり実践は先進的な取り組み事例としてNHK全国放送に2度にわたって放映された他、内閣府のホームページ等にも掲載された。学術分野においても学会や研究会での発表をはじめ「部落解放人権研究奨励賞」（一般社団法人部落解放研究所設立50周年記念事業）の受賞などにもつながってきた。

これらの具体的な事業実践についてはすでに拙著『大阪府高槻市富田地区における包摂型のまちづくり—子ども食堂をはじめとする子どもの居場所づくり事業を中心に—』（2019年）、子どもの居場所を生み出すプロセスについては『コミュニティ・オーガナイズングによる社会変革の共創—高槻富田地区子どもの居場所づくりの取り組み—』（2020年）においてそれぞれまとめているので、参考にしていただければ幸いである。

その後、2018年6月18日に高槻市を震源とする大阪北部地震が発生。市営住宅19棟のうちの2棟が倒壊の危機があると判断され取り壊される中、「一刻も早く安全な場所に住みたい」という住民の切実な思いに突き動かされる形で2019年にWAKWAKの最重点事業として「未来にわたり住み続けたい町コミュニティ再生事業」を立ち上げた。

## 4 大阪北部地震後の被災者支援から見えたもの

### 4-1 災害時には社会的弱者ほど孤立し被害は深刻化する

2018年に高槻市を震源に都市型大地震「大阪北部地震」（震度6弱）が発災。地震当日「倒壊の恐れあり」として公営住宅19棟の内12号棟、13号棟の26世帯52名が緊急避難となった。結果、避難所生活を最も長く強いられたのが富田地区に集中（38%）した。そのような状況の中、富田地区では、WAKWAKを中心に地域住民を中心としたささえあい活動を発災直

後から進めてきた。発災当日にはNPO法人ふーどばんく OSAKA と連携し公的避難所への物資運搬、発災翌日には住民ボランティアを組織化した要援護者家庭150件の安否確認を行った。また、社会福祉法人と連携した避難者への昼食および夕食の配食、地区の危険度確認など様々な活動を迅速に展開した。

「ガスの復旧を知らなかった。」「避難所までそもそもいけなかった。」

「外で放送がなっているけど聞こえない。」

「地震の揺れが怖くて家で一人ずっと心細かった。」

その実践を通して見えてきたのはそんな住民、とりわけ高齢者や障がい者などの要援護者の声だった。

渥美（2020）によれば「2018年の西日本豪雨災害では、犠牲になった人々のうち、高齢者、障害者が8割を超えるという事例（岡山県倉敷市真備町）が発生。（中略）『多様な住民を誰一人残すことなく』という点に、インクルーシブな視点が含まれているはずである。」と述べているが、まさに富田地区においても「災害時には社会的弱者ほど孤立、被害が深刻化するという状況」が起こっていた。

また、地震により倒壊の恐れがあると判断された市営富寿栄団地12棟・13棟のみならず全棟19棟508戸の大部分が新耐震以前の建物であり、最も古い1棟は1962年建設と建築後半世紀を超え老朽化しており、耐震診断・耐震補強もされていないことから住民の不安が高まっていた。

そのような切迫した状況から高槻市も市長の重点施策の一つとして『高槻市営富寿栄住宅建替基本計画』を策定、市営住宅の全面建て替えを掲げた。施策においては「富田地区」を副都心として位置づけ市営住宅の全面建て替えはもとより富田地区全体のまちづくり構想もなされており画期的なものであった。一方で今後の課題として①子育て層、大学生、外国籍住民、高齢者、障がい者など多様な層の声の反映、②建替後の余剰地のあり

方を含めた集会所、公園、共同浴場、居場所などコミュニティ全体の姿の検討、③高齢化率が高い中、例えば20年後の住民の入れ替え時を考えた住宅の在り方、④老朽化した公共施設のあり方など課題は多岐にわたっており、行政単セクターだけでの解決は難しく多セクターの共創による解決が必要とされていた。

そこで行政とも連携をしながら多様な課題を解決するため WAKWAK の 2019 年度最重点事業として「未来にわたり住み続けたい町コミュニティ再生事業」を立ち上げ、①フェーズ 1「住まい編」（市営住宅の建て替えに多様な層の住民の声を届ける）、②フェーズ 2「長期的なまちづくり編」の 2 段階を設定、その解決の仕組みとして多セクターとの共創の仕組みを創りあげていった。

#### 4-2 フェーズ 1「住まい編」（市営住宅の建て替えに多様な層の住民の声を届ける）の取り組み

##### 4-2-1 高槻市の施策上の課題

フェーズ 1「住まい編」（市営住宅の建て替えに多様な層の住民の声を届ける）を取り組むにあたって主に二つの課題があった。それは①高槻市の施策に子どもから高齢者に至る多様な層の声を届けること、②同市による市営住宅の建て替えを含むまちづくり構想に「社会的包摂」の視点を提示することだった。

①については、市営住宅の建替に向けてすでに「建替研究会・入居者委員会」が高槻市都市創造部を所管に行われていた。そこに集まるのは主に高齢者が中心であった。それは日本各地の多くの福祉施策設計時の住民の声を吸い上げる場においても同じことが起こっているが、そのこと自体悪いことではない。

しかし、当然のことながらまちには高齢者はもちろん、子ども、大学生、子育て世代、障がい者、外国籍の人まで多様な住民が住むことになる。そのことから多様な層の声、なかでも「社会的弱者の声」をいかに吸い上げ



て住宅施策に反映していくのが重要なポイントだった。

②については、公営住宅や被差別部落が抱える社会課題の解決を行う上で「社会的包摂」の視点が不可欠であったからである。

寺川（2017）によれば公営住宅について「ハード整備が進む中で、世帯の小規模・高齢化をはじめ、子育て層や若年世帯の減少と生活保護世帯の増加、そして、建物の老朽化にともなう居住者のQOLの低下やコミュニティの減退化が課題となつて久しい。」と述べられており、別の角度からは高田（2015）において「今日の（被差別）部落が社会的排除・貧困が集積する空間になりつつある」という指摘がなされている。公営住宅には経済的に困窮した世帯やひとり親世帯が集住する傾向があり、高齢化率も高く、入管法の改正により今後外国籍住民の増加も予想される。同様の課題を抱え508戸の市営住宅を有する富田地区においてもこれらの社会課題をどう解決するのか、建て替えを含めたまちづくりにいかに「社会的包摂」の視点を入れるのかは重要なファクターであった。

#### 4-2-2 ワークショップ及びアンケートによる多様な層の声の吸い上げ

そのためフェーズ1においては、住民ワークショップをはじめ近隣の大学や障がい児が通う支援学校、PTA、外国籍に至る多様な層の声をアンケートにおいて集めた。

住民に対してはアンケートではなく直接声を吸い上げるためのワークショップを行ったが、そこには被差別部落であるという特性を加味した実践知があった。

1990年代に富田地区にフィールド調査に入っていた大阪大学故池田寛（1987）は、英国教育社会学者バースティンの言語コードを例に、同和地区には豊かな「話しことば」が存在するにも関わらず学校で重視される「書き言葉」が十分に発達していないことを指摘していた。これらは高田（2019）においても『同和地区の下位文化』は部落差別によって『外部社会からの排除』や『学校教育からの疎外』の結果として生じた。」と述べられてい

る。そのため、仮に記述式のアンケートを実施しても住民からの声はほとんど拾えないばかりか本当のニーズを吸い上げることは困難であることがこれまでの専門知や実践知としてもあきらかだった。そのため富田地区を拠点に老人会をはじめ多様な団体が参画している「富田まちくらしづくりネットワーク」とWAKWAKの共催によりワークショップを実施した。さらに住民が声を出しやすいようグループそれぞれにも同地区出身の元行政職員等が進行役として入るなど地縁があることで語りやすい場づくりを意識し、かつそこで住民が語る言葉を付箋に書き出し吸い上げる形式で実施した。

また、アンケートの実施においては大阪大学大学院人間科学研究科志水宏吉ゼミの協力を得て、連携する近隣の大学の大学生、障がい児の通う高槻支援学校の教職員、富田地区にある中学校区3校のPTA学習会に参加したPTA、外国からの留学生および外国籍住民を対象に実施した。アンケートの設問は①「その町に住みたくなる理由としてどんなことがあるか」(例：交通の便が良い、公共施設がある、おしゃれなカフェがあるなど)、②「住まいを選ぶ際に重要視するものは何か」(例：間取り、家賃、近所付き合いなど)、③「まちが子ども・障がい者・高齢者・外国籍の人たちなど誰にとっても住みやすい町になるためにハード面(施設・建物など)・ソフト面(事業やイベントなど)でどんなことが必要だと思うか」、④自由記述を列記、ワークショップ、アンケートを合わせ計602名から回答を得た。(表1)

(表1) ワークショップ・アンケート概要

調査対象	調査数	調査目的	形式
地域住民	82名	本調査では、市営住宅建て替えの際に社会的包摂の視点により大学生、障がい者、子育て層、外国籍住民に至るまでの多様な層のニーズを探る。	ワークショップ形式
大学生	322名		アンケート形式
PTA	49名		アンケート形式
障がい者	99名		アンケート形式
外国籍住民	50名		アンケート形式

#### 4-2-3 地域・学校との協働による子どもたちのソーシャルアクション

また、将来のこのまちを担っていく子どもたちの声を市の施策に反映するための学校の取り組みとして、高槻市立富田小学校4年生「総合的な学習の時間いまとみらい科『マイタウンミーティング』」が行われ、その実践へ地域も協働・参画した。

富田地区にある3校（高槻市立富田小学校、赤大路小学校、第四中学校）は、平成22年度から平成25年度の間、文部科学省の「研究開発学校」と高槻市教育委員会の「小中一貫教育推進モデル校」のダブル指定を受け「社会参画力」をキーワードにして新領域「いまとみらい科」の研究開発に取り組んできた。授業では、「まちの温度計をあげよう」をキーワードにして、児童・生徒がまちの取り組みに参画し、子どもたちが支援される側としてではなく地域を変える主体となって社会に発信していくことも積極的に行われている。

これらの取り組みは先進的な事例として平成25年に「第7回キャリア教育優良教育委員会・学校及びPTA団体等文部科学大臣表彰」を受けている。

その結果として、これまでに述べた地域側による「未来にわたり住み続けたい町」を創ろうとする動きと学校による「いまとみらい科」の取り組みが大きな相乗効果を産むことになった。

「マイタウンミーティング」を担当した富田小学校の教員は次のように述べている。「富田のまちには、地域で活動する方々を中心にしながら、社会的孤立を超え、インクルーシブコミュニティを創造しようとする動きがあります。（中略）当単元『マイタウンミーティングーみんなが幸せに暮らせるまちをつくろうー』の具体的な取り組みとは今後のコミュニティ再生プログラムの過程において、子どもたちが考える『みんなが幸せにくらせるまちづくり』の提案を、少しでも反映させたいという願いを実現することにあります。（中略）子どもたちの考えた『共生のまちづくり』に参画することで『社会は変えられる』という“手触り”のようなものを感じさせたいと考えています。」（『大阪府高槻市富田地区未来にわたり住み続けたい

まち提案書』2020年)

いまとみらい科では、「S-RPDCA」という独自の学習サイクルの中で、4年生の児童がS【スタンディング】(課題と自分との関係を見つめよう)を構想し、その中で「みんなが幸せにくらせるまちって？」を考えることを皮切りに、R【リサーチと】(調べ考えをひろげよう)として地域にある施設や団体へ聞き取りを行い、P【プラン】(計画を立てよう)として「参画できることは何か」を考え、D【ドウ】(活動する)として「マイタウンミーティング」を経て、C【チェック】(ふりかえろう)として「これまでの学習を振り返ろう」ののちにA【アクション】(今までの学びを今と未来につなげる)として「自分たちにできるまちづくりへのアプローチ」につないでいる。D「マイタウンミーティング」においては児童がまちに対する提案書をつくり(表2)のように地域の様々な団体の方々が一堂に会した場において取り組みを発表、高槻市都市創造部の職員に提案を行った。

(表2) マイタウンミーティングの出席者

セクター	協働団体等
アドバイザー	一般財団法人ダイバーシティ研究所 田村太郎氏
○地 域	富田自治会連合・富田まちくらしづくりネットワーク・富寿栄老人会・因光寺・一般社団法人タウンスペース WAKWAK・社会福祉法人つながり「サニースポット」・富田地域包括支援センター
○家 庭	富田小学校区PTA
○大 学	関西大学教員・平安女学院大学教員・大阪大学大学院生
○行 政	都市創造部・富田保育所・富田幼稚園・富田ふれあい文化センター・富田青少年交流センター・福祉支援相談課・富田老人福祉センターひかり荘
○企 業	阪急阪神ホールディングス株式会社・丸大食品株式会社

本取り組みについて、志水(2020)からは1990年代以降大阪を中心に展開されている人権総合学習の中でも、新境地を切り拓くものとして以下の4つの特徴で評価を得た。

- ① 「人権総合学習の一つの新たなモデルを提示していること。」
- ② 「その実践に地域が深くかかわり、学校と地域の連携の形ができてい

ること。」

③ 「人権のまちづくりへの、子どもたちの参画が実質的に図られていること。」

④ 「授業についての独自の学習スタイルが提唱されていること。」

(『大阪府高槻市富田地区未来にわたり住み続けたいまち提案書』2020年)

また、これらの実践は昨今文部科学省が提唱している「コミュニティ・スクール—地域とともにある学校づくりを目指して—」の理念とも重なる。コミュニティ・スクールでは、子どもたちを取り巻く環境や学校が抱える課題の複雑化・多様化の状況を踏まえ「学校と地域の連携・協働」の重要性が指摘されている。その課題の解決、未来を担う子どもたちの豊かな成長のためには「社会総がかりでの教育の実現」が不可欠だと述べている。さらに取り組みを進めていくためには学校と地域がパートナーとして「地域でどのような子どもたちを育てるのか」、「何を実現していくのか」という目標やビジョンを共有することが重要です。と述べており「地域とともにある学校づくり」への転換を提唱している。

以上のフェーズ1「住まい編」(市営住宅の建て替えに多様な層の住民の声を届ける)の実践を通して、多様な層の声を集約し『市営住宅の建て替えに対する住民の要望書』として地域諸団体の連名において高槻市に提出、政策提言につなぎ、高槻市が策定する市営住宅の建て替え時の仕様書にその内容が反映された。また、その実践と並行し地域と学校の協働による「マイタウンミーティング」の実践により将来のまちを担う子どもたちの声が高槻市に届けられた。

## 5 むすびにかえて

これらの事業は試行錯誤を重ねながら今まに行われプロジェクトは進

化し続けている。

むすびとして、フェーズ1の取り組みから明らかになったことを掘り下げておきたい。

それは第一にプロジェクトを通じた多セクターとの共創の中で実際のソーシャルアクションにつないでいる点である。具体的には従来の高槻市の市営住宅の建替事業の施策反映における住民の声を集約する仕組みにおいては高齢者の声が必要な声であった。それに対しフェーズ1「住まい編」を通してその他の住民の声および多様な層のニーズを集約し高槻市に提示することで市営住宅の建て替え事業の制度設計に反映されたことである。

第二に高槻市による市営住宅の建替事業に「社会的包摂」の視点を提示したことである。

田中（2019）によれば「SDGs 11は『包摂的で安全かつ強しなやか（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する』である。包摂的（インクルーシブ）とは、弱い立場にある人々をも含めたという意味で、女性、子ども、障がい者、高齢者などに対する施策が強調されている。」と述べている。

このプロジェクトでは、子ども、障がい者、高齢者、外国籍住民といわれる社会的弱者の声の一つ一つを拾い上げ、そのニーズを集約し具体的な住まいのあり方を提案することで「社会的包摂」の視点を提示していると言えるであろう。

第三にプロジェクトがアドボカシー機能を担っていることである。アドボカシーとは「擁護・代弁」などの意味を持ち、同時に政治的、社会的なシステムや制度における決定に影響を与えることを目的とした活動や運動を意味するとされ、特に社会的弱者の権利を擁護する場面で行われる。

このプロジェクトは多様な声、とりわけ社会の中でこぼれ落ちやすい「社会的弱者」の声を集約し高槻市に提示している点でアドボカシー機能を担っていると言えるであろう。

以上本稿では、高槻市富田地区における大阪北部地震後のコミュニティ再生事業における取組みとして多様な層の声を集め高槻市の施策に反映す

ることを中心に行ってきた。その中でとりわけ特徴的だったことがあった。

それはどの層においても、「ワンストップで多様な相談にのってもらえる場所が必要だ」という共通の声だった。これらを踏まえ次のフェーズとして子どもから高齢者までがいつでも気軽に立ち寄ることができ、困りごとを解決できる包摂の仕組みをまちに創ることの必要性が明らかとなった。また、高槻市の施策において市営住宅の建て替えに続き『富田地区まちづくり構想』が動き始め、その動きに連動する形でフェーズ2の動きが始まっていった。これらの動きについては、稿を改めて論じることとしたい。

### (引用・参考文献)

- 東英弥・沖大幹・小野田真二・黒田かをり・笹谷秀光・佐藤真久・吉田哲郎（2018）『SDGsの基礎』事業構想大学院大学出版部
- 渥美公秀（2020）「防災第3世代のインクルーシブ防災とは」『未来共創』大阪大学大学院人間科学研究科未来共創センター
- 池田寛（2000）『地域の教育改革—学校と協働する教育コミュニティ』部落解放人権研究所
- 池田寛（1987）「日本社会のマイノリティと教育の不平等」『教育社会学研究』第42集
- 一般社団法人タウンスペース WAKWAK（2020）『大阪府高槻市富田地区未来にわたり住み続けたい街提案書』タウンスペース WAKWAK
- 岩田正美（2008）『社会的排除—参加の欠如・不確かな帰属』有斐閣
- 岡本工介（2019）『大阪府高槻市富田地区における包摂型のまちづくり—子ども食堂をはじめとする子どもの居場所づくり事業を中心に—』関西大学人権問題研究室紀要 77号
- 岡本工介（2020）『コミュニティ・オーガナイズングによる社会変革の共創—高槻富田地区子どもの居場所づくりの取り組み—』部落解放研究213号、部落解放・人権研究所
- 岡本工介（2021）「多セクターとの共創による包摂型地域コミュニティ生成」『大阪府高槻市富田地区未来にわたり住み続けたい街提案書』一般社団法人タウンスペース WAKWAK
- 岡本茂（1993）『地域からの教育改革—高槻富田の取り組み』解放教育309号
- 岡本茂（1994）『学力保障と地域教育運動の課題—高槻富田地区での取り組み』部落解放研究第98号、部落解放・人権研究所
- 木村直人・相田康弘（2019）『未来の学校づくり—コミュニティ・スクール導入で「地

域とともにある学校」へ』

栗本英世（2020）「人間科学型の共創および共創知を目指して」『未来共創』Vol7，大阪  
大学大学院人間科学研究科附属未来共創センター

佐藤真久・広石拓司（2018）『ソーシャル・プロジェクトを成功に導く12ステップ』み  
くに出版

佐藤晴雄（2016）『コミュニティ・スクール—地域とともにある学校づくりの実現のた  
めに—』エイデル研究所

高田一宏（2015）『大学と地域の協働による共生のまちづくり』，佛教大学総合研究所共  
同研究成果報告論文集

高田一宏（2019）『ウェルビーイングを実現する学力保障—教育と福祉の橋渡しを考え  
る』大阪大学出版会

田中治彦・枝廣淳子・久保田崇（2019）『SDGsとまちづくり—持続可能な地域と学び  
づくり—』学文社

寺川政司（2017）「八尾市西郡における大学連携による居場所づくりの成果と意義」部  
落解放研究207号，部落解放・人権研究所

富田の部落史編集委員会（1999）『北摂の炎未来へ—高槻富田の部落史』解放出版社

藤田晃之（2015）『ゼロからはじめる小中一貫キャリア教育—大阪府高槻市立第四中学  
校区「ゆめみらい学園」の軌跡』株式会社実業之日本社

村上民雄（1994）『地域からの教育改革—高槻富田地区での取り組み』部落解放研究第  
100号，部落解放・人権研究所

外務省「日本政府の取組 | JAPAN SDGs Action Platform」(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/effort/index.html#promotion>) 2020年1月13日アクセス可  
国際連合広報センター『SDGs(エス・ディー・ジーズ)とは？—17の目標ごとの説明、  
事実と数字—』

([https://www.unic.or.jp/news\\_press/features\\_backgrounders/31737/](https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/31737/)) 2020年1月  
13日アクセス可

高槻市「高槻市営富寿栄住宅建替基本計画」

([http://www.city.takatsuki.osaka.jp/kakuka/toshi/jutaku/gyomuannai/siejutaku/fusuetatekae/fusuetatekaekihonkeikaku/fusue\\_tatekae\\_kihonkeikaku.html](http://www.city.takatsuki.osaka.jp/kakuka/toshi/jutaku/gyomuannai/siejutaku/fusuetatekae/fusuetatekaekihonkeikaku/fusue_tatekae_kihonkeikaku.html)) 2021年  
6月29日アクセス可

高槻市『富田地区まちづくり基本構想策定業務委託仕様書』2020年

内閣府「第3回子どもの未来応援ネットワーク事業報告書」([https://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/kikin/net\\_houkoku3/index.html?fbclid=IwAR11E3NQoWrgT72Ru2BA4yywf8cdPM\\_VxRITkLRjSvlg15QHBtBIy16B0r0E](https://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/kikin/net_houkoku3/index.html?fbclid=IwAR11E3NQoWrgT72Ru2BA4yywf8cdPM_VxRITkLRjSvlg15QHBtBIy16B0r0E)) 2020年8月19日アクセス可  
NHK全国放送「地域課題解決ドキュメントふるさとグングン 高槻富田地区ひとりぼっ  
ちのいない町」(<http://www.nhk.or.jp/chiiki/program/180422.html>) 2019年7月25日  
アクセス可